



人・夢・技術グループ株式会社

People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.

証券コード：9248

まちをつくる。
未来をつくる。

人・夢・技術レポート

第2期 事業報告書

2022年10月1日～2023年9月30日

INDEX

- 02 株主の皆様へ
- 04 グループ会社情報
- 07 プロジェクトトピックス
- 10 新事業進捗報告
- 12 IRコラム
- 14 連結財務諸表/株式情報
- 16 会社概要

システム高度化やDX推進による 業務改革とともに、健康経営や カーボンニュートラルの方針を定め、 成長への足場を固めました。

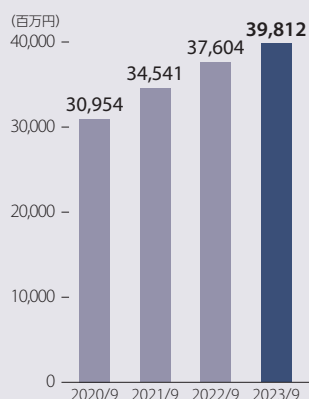
株主の皆様におかれましては、日頃より当社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

人・夢・技術グループ第2期は、中期経営計画「持続成長プラン2025」の1年目ということで、足場固めの1年とする方針のもと、これまでの長年の基幹システムの高度化を図ると同時に、グループ企業各社に横展開を図ってまいりました。これにより、経理、人事、事業管理等の多方面で情報を一元化でき、経営判断の迅速化、災害時等の協働体制の早期構築等を可能にしました。2023年10月からグループ各社での運用を開始し、逐次バージョンアップを図っていく予定です。

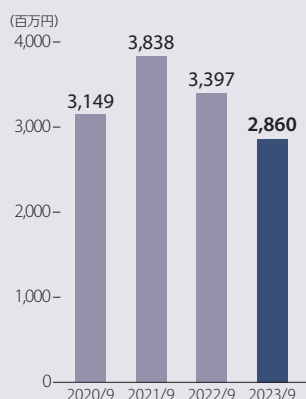
業績面では、売上は目標に届かなかったものの、上記基幹システムの高度化、並びに社内DXの推進によって業務の効率化が進み、営業利益は計画を大幅に上回る結果となりました。

事業面では、浮体構造にかかわる特許を取得しました。再生可能エネルギーの重点施策として注目されている洋上風力発電において、浮体式風力発電は、着床式に比べ陸地から離れた

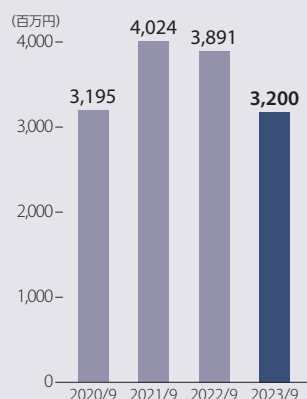
売上高



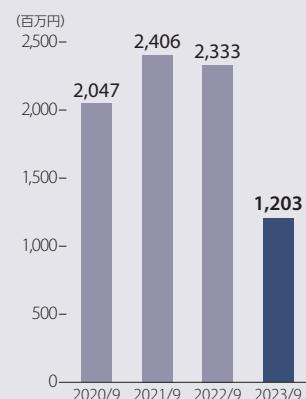
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※ 2021年9月期の業績までは株式会社社長大として公表した数値。

※ 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

水深の深い場所においても設置することができることから、今後の需要が増加すると考えられており、グループ事業の拡大に寄与するものと考えております。

また、高速情報処理の切り札と目されている量子コンピュータの分野に3年ほど前から取り組んでまいりましたが、2023年8月には長大の敷地内に量子コンピュータのデータセンターを構築し、実証試験を行っています。現段階では、従来のコンピュータ処理に比べ数倍の速度で処理が行えることを確認しております。様々な条件下での実証試験を行ったうえで事業化をする予定です。

経営環境面では、当社グループの根幹である社員の健康に今以上に留意し、健全な労働環境の中で、効率の良い事業活動を行うため、2023年7月、「人・夢・技術グループ 健康経営宣言」を策定しました。同10月には健康支援センターを設立し、保健師、看護師等を社員に迎え体制を整え活動しております。

また、近年特に問題視されている気候変動に対応し、「人・夢・技術グループ カーボンニュートラル宣言」を策定、2050年カーボンニュートラルに向けてロードマップを公開しました。グループ各社のCO₂削減はもとより、バイオマス発電、太陽光発電、風力発電等のクリーンエネルギーの供給にも力を入れてまいります。

グループ体制の強化という側面では、IT企業である株式会社ニックスをグループ化しました。ニックスは市販のソフトウェアを個社の業務形態にマッチするようカスタマイズする技術に秀でた会社です。これにより、2021年9月期にグループ化したAIに強い自社制作型のシステム開発を行うエフェクトと合わせ、社内外のDX化を強力に推進する体制ができました。

人・夢・技術グループは、今後も、技術力を研鑽し、効率的な事業遂行を図りながら、人が夢を持って暮らせる社会の創造に邁進していきます。株主の皆様には引き続きご支援・ご協力をお願い申し上げます。

人・夢・技術グループ株式会社
代表取締役社長

永治 泰司

人・夢・技術グループ 第3期 シンボル文字

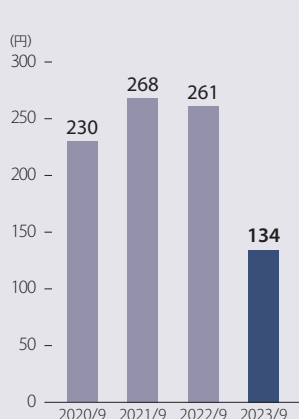


シンボル文字の意味

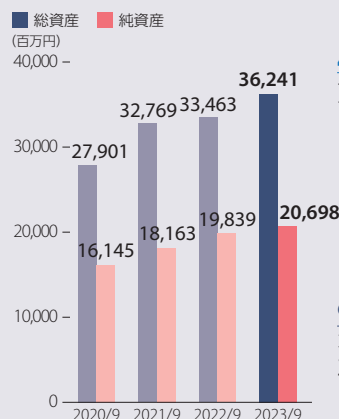
読み方:れん、つらなる

意味:連結、連携、連帯等一緒に物事を進めるの意味。グループ個社が人・夢・技術の理念のもと強く結びついて、連携しあい、連帯感を以て明るい未来を構築していきましょう。

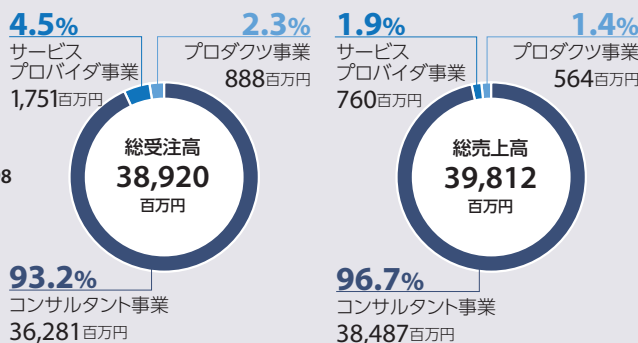
1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産



セグメント別概況



グループ各社事業報告

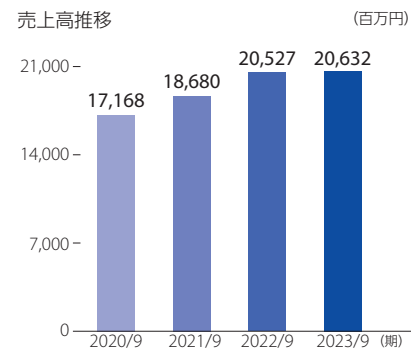
株式会社長大

当期は、過年度より進めてきた働き方改革とIT、DX推進による生産性向上の成果により、目標を上回る利益を達成することができました。事業面では、橋梁、国土強靱化、道路、交通・ITS、環境などの基幹事業に加え、人・夢・技術グループの中期経営計画でも注力するとしていたPPP/PFIに代表される地域創生事業、新エネルギー関連事業などにも積極的に取り組みました。また、スマートシティ・デジタル田園都市、空飛ぶクルマ、水上都市、量子コンピュータなどの新たな領域の事業にも注力しました。

当期を代表するプロジェクトとして、当社が構造設計や施工方法の検討を実施した首都高速道路「高速大師橋」の架け替え

工事が6月上旬に完了しました。8月には台湾において当社初となる太陽光発電事業が運転を開始しました。人材面では、社員が心身ともに健康に長期にわたり活躍できるよう支援するため、当期より「健康管理室」を設置しました。その後7月には、持株会社の人・夢・技術グループとともに、日本政策投資銀行による「DBJ 健康経営格付」を取得し、長大の健康経営宣言を策定しました。

今後も会社の財産である社員の健康に配慮しつつ、基幹事業の継続的な拡大・発展と、新たな事業領域への積極的なチャレンジを推進していきます。



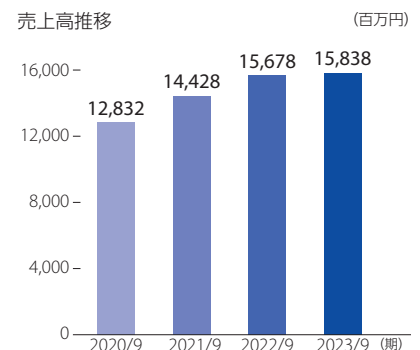
基礎地盤コンサルタンツ株式会社

当期は、洋上風力事業の法律改正の影響で一時的に発注量が減少したため、売上高は前期を上回ったものの、ウクライナ情勢等の影響で資機材価格が急激に上昇し、営業利益は目標に達しませんでした。今期は、国土強靱化だけでなく、洋上風力関連の復活、防衛関連の発注増を見込んでいます。

当社は当期、創業70周年を迎え、8月29日に招待客を含む約200名で記念式典を行いました。式典では、当社が創業時から社会に提供している2つの事業分野（インフラ空間情報事業、インフラ整備事業）を紹介するとともに、創立100年に向けた未来

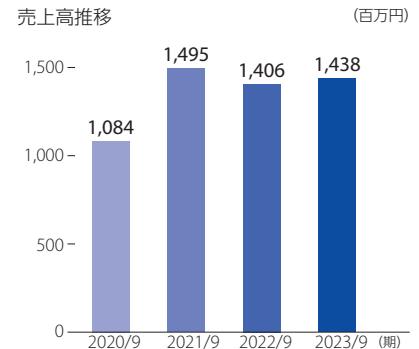
予想図のキーワード（宇宙空間、海洋開発、地盤情報）を発表。続く基調講演会では、日本CCS調査(株)顧問の石井正一様には「SIP海洋プログラムが拓く海の世界」と題して、東京大学名誉教授の古関潤一様には「室内土質試験のこれまでの発展と今後のさらなる活用への期待」と題してそれぞれご講演いただきました。その後、現在行っている技術開発を紹介し、交流会を行いました。

今期も基幹事業に加えて、これらのキーワードを中心に新たな事業展開を進めていきます。



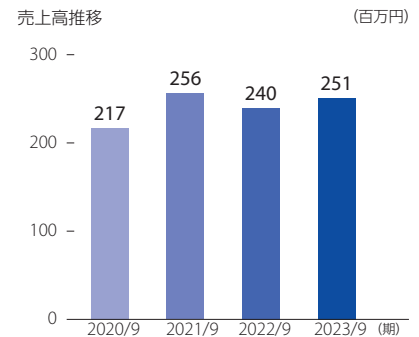
株式会社長大テック

当社は、道路施設等の公共インフラの点検調査、補修設計、データベース整備、CIMおよび道路情報発注者支援を基幹事業と位置づけています。最近では、橋梁点検ロボットカメラ等のIT技術を活用して、点検の効率化や高度化に努めてきました。その結果、業績面では、国土交通省や自治体の大型点検事業を継続的に受注し、売上高は2021年度頃から約14億円台で推移しています。今後も、基幹事業等の受注拡大、効率化の推進と技術力の向上、組織活性化を軸に成長を目指していきます。



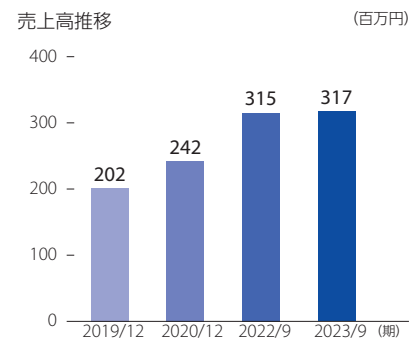
順風路株式会社

当期は、道路交通情報提供サービスとオンデマンド交通システムの提供により、堅調な売り上げを確保しました。特に、全国展開しているAIオンデマンド交通システム「コンビニクル」の運用自治体の数は70を超え、さらには利用中ならびに今後導入予定の自治体のニーズに応えるため、電子決済・LINE予約・多言語化といった新たな機能を社会実装すべく、研究開発を積極的に進めています。より多くのユーザーに長く利用してもらえるよう、社会的要請に沿ったシステムへとバージョンアップさせ、地域創生にさらに貢献する企業として成長していきます。



株式会社エフェクト

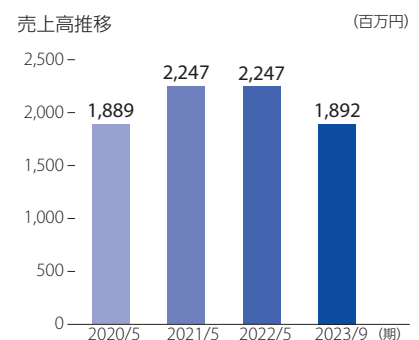
当社は、人・夢・技術グループの経営理念のもと、自社が持つ先端ICTやAI系人的資源を活用しながら関連組織と連携し、IoT技術による事業の拡大・創出、そして地域貢献への意識をもって目標達成、技術力向上を目指しています。特に、人・夢・技術グループが推進するデジタル田園都市国家構想や自治体経営に関するシステム開発に参画し、グループ内連携も図りながら、今後も引き続き住みやすい社会の創造に尽力していきます。また同時に、農業支援向けの走行体に搭載するセンサー技術や自律走行技術など、自社開発にも継続して注力していきます。



※2021年3月グループ化

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

2022年10月4日に人・夢・技術グループに参入して初年度となった当期は、上場企業の子会社として、ガバナンス強化に取り組みました。事業面では、地域コンサルタントの枠を超えて、国土交通省、NEXCO案件の受注、栃木県外への営業エリア拡大に挑戦しました。人材面では、会社の成長を視野に、幹部職員を対象としたマネジメント研修、グループ他社との人事交流を開始しました。また、将来の技術者創出に貢献するため、女子中高生を対象とした栃木県主催の「理工系分野への進路選択促進事業」に協力しました。今後も人材確保・育成に取り組んでいきます。



※2022年10月グループ化

グループ会社紹介

2023年7月31日 グループ化



株式会社ニックス

IT・DX活用の一連のサービスを提供し
インフラサービスの高度化に貢献

2023年11月に代表取締役社長に就任しました松本成敦です。

ニックスは1982年の会社設立から40年にわたり、IT利活用の経験とノウハウを活かし、時代に合った最適なソリューションを提供してきました。2013年からはITコンサルタントとして情報系の資格取得を進め、現在では技術系社員の8割以上が資格を保有しています。

近年は、企業のDX推進向けのシステム設計・開発に注力し、中小から大手まで年間140社を超える企業に、IT・DX活用の戦略策定の立案から開発・導入・サポートまで、一連のサービスをワンストップで提供しています。

現在、人・夢・技術グループは「国土強靱化」「地域創生」を重点課題として取り組んでおり、IT・DXを活用したインフラサービスの高度化や業務効率化が急務となっています。当社が有するクラウドサービス技術や豊富な知見は、グループに最適なソリューションの提供とDXの推進に貢献すると確信しています。

人・夢・技術グループ各社と当社の経営資源やノウハウを共有することで、新事業の創出や既存事業の高度化・効率化を実現し、グループが掲げる「長期経営ビジョン2030」に向けた持続的な成長に大きく貢献したいと考えています。

販売管理業務のDX推進

当社は創業以来、様々なプラットフォーム情報で“カネ”“モノ”のデータの流れを整理し、販売管理業務の効率化を支援してきました。最近では、クラウド型業務プラットフォームを中核に、複数のクラウドサービスを組み合わせることで、案件管理から請求・入金消込までの一連の流れをスムーズにするITエコシステムを提供しています。



人事・HR(Human Resources)領域のDX推進

“ヒトの情報”への重要性や、人的資本経営への注目が高まる中、HR領域のサービスを活用する企業が増えています。有用なサービスが増える一方、人事データに関する様々な弊害も発生しています。当社は、HR領域のデータ構築およびデータ連携の自動化の豊富な実績に基づいて、データ利用の促進からデータ自動連携等の業務効率化まで幅広いサービスを提供しています。



代表取締役社長 松本 成敦

2023年8月 代表取締役社長交代


 株式会社 長大テック

長年の公共インフラ維持管理業務を強みにDX化で成長目指す

2023年8月に代表取締役社長に就任しました中林真人です。

長大テックは、国の道路施設を総合的に管理する情報(データベース)の整備・運用を専業として、2002年に長大の100%子会社として設立されました。その後、公共インフラ維持管理の重要性にいち早く着目し、情報の整備・運用とともに道路施設の点検調査業務や補修設計に取り組んできました。近年は、建設事業の3次元モデルの整備・管理(BIM/CIM)にも注力しています。今後は基幹事業を軸に、公共インフラ維持管理を加速させるDX化を意識し、建設管理システムの効率化・高度化に対応可能な会社として努めてまいります。



代表取締役社長 中林 真人

第2期のグループの取り組み

人・夢・技術グループ各社が、「長期経営ビジョン2030」「持続成長プラン2025」に沿って展開している多様なプロジェクトの中から、第2期下半期の事業を中心に紹介します。

基幹事業

長大

インドネシア国ジャカルタ 既存鉄道の輸送力増強事業を受注

インドネシア国ジャカルタ周辺都市圏に既設の「ジャボデタベック鉄道通勤ター路線」の鉄道輸送力増強プロジェクトを、長大を含む共同企業体が同国運輸省から受注。現在、信号の改良と自動列車防護装置を施し、列車の運行本数を増やして輸送能力をアップする事業を進めています。今回の対象路線は東西に延びる2路線で、完成後は道路から鉄道へ交通手段のシフトが進み、世界的な道路交通渋滞都市であるジャカルタの車両混雑が緩和されることが期待されます。



長大

首都高の老朽化した橋の更新工事で 画期的な方法を提案

東京と神奈川を結ぶ首都高速道路の「高速大師橋」は、1968年の開通から半世紀を経て老朽化が進み、早急に更新工事が必要でした。しかし、首都高は交通量が多く影響が大きいので、工事における交通規制期間の短縮が課題でした。長大は、更新工事に必要な構造検討と施工法検討を実施。下流側に橋長300m程度の新設橋をあらかじめ造り、上流側に既設橋をスライドさせ、新設橋と入れ替えることで交通規制期間が最短となる方法を立案。2週間の通行止めのみで、6月に架け替えが完了しました。



長大

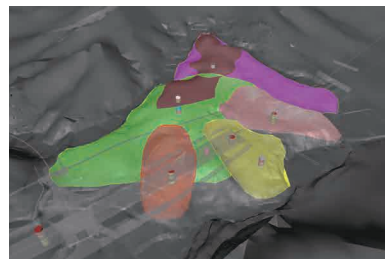
高速道路での自動運転を支援する システム開発に参画

国土交通省の研究機関、国土技術政策総合研究所は2018年3月から2023年3月まで、自動運転社会の実現に向けた「次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究」を実施。自動車メーカー、電気メーカー、高速道路会社など30団体がこれに参加し、長大も事務局として携わりました。高速道路での自動運転を支援する「合流支援情報提供システム」と「先読み情報提供システム」について、サービス内容の検討、技術検証、走行実験、仕様書の前原作成等を実施しました。

基礎地盤
コンサルタンツ

地すべり地の道路設計に BIM/CIMモデルを導入

基礎地盤コンサルタンツは、建設区間に地すべり地が含まれる自動車専用道路において、複数に分かれた地すべりブロックや地すべり対策施設を正確に反映させたBIM/CIMモデルを作成しました。これにより、道路、地すべり、対策施設の空間分布が三次元で視覚的に把握できるようになります。今回のモデルは、学識経験者や設計・施工関係者の共通理解が促進され、確実に施工できる合理的な設計と工事のコスト縮減に大きく寄与しました。

基礎地盤
コンサルタンツ

豪雨災害で加速するダム事業に 高度な技術を提供

近年、豪雨災害の頻発に伴い、ダム事業が加速しています。熊本県の川辺川ダムは、1966年に当初基本計画が策定され、2003年の一時中止を経て、2021年に自然環境にも配慮した「新たな流水型ダム」として事業を再開しました。また、佐賀県の城原川ダムは、1971年の予備調査以降、各種協定締結等の手続きを経て、2018年に建設事業に着手しています。基礎地盤コンサルタンツは、これらのダム事業に高品質ボーリングなどの高度な専門技術を提供しています。



区長説明会(川辺川ダム)



ダム計画地全景(城原川ダム)

ピーシーレールウェイ
コンサルタント

鉄道駅の安全に資するホームドアの設計

ピーシーレールウェイコンサルタントは、既存ホームの安全性確保のためにホームと線路を仕切るホームドアの設計を行っています。接触・転落事故対策として有効なホームドアは、ホームごとに最適な補強設計を行い設置します。鉄道会社各社では、整備費用を確保するため、2023年春に運賃の値上げを行い、ホームドアの整備拡大が予想されます。これまでの多くの実績をもとに、今後も鉄道駅の安全確保に貢献していきます。



災害復旧、防災・減災対策

基礎地盤
コンサルタンツ斜面崩壊の知見を共有し、
防災分野の産官学連携に貢献

基礎地盤コンサルタンツでは、2018年の北海道胆振東部地震で同時多発的に発生した斜面崩壊を対象に、独自の研究を継続しています。得られた知見は、学協会誌等で発表するほか、大学や公的研究機関の現地巡検を積極的にアテンドすることで、学生や研究者と共有しています。これまでの実績は、8大学(9研究室)・2研究機関で合計10数回に及び、今後も継続する予定です。こうした活動により、わが国の防災分野における産官学連携に貢献しています。



順風路

道路交通情報を利用した防災への取り組み

順風路は、JR東日本が2023年4月に設立した「WaaS共創コンソーシアム」に参画しています。このコンソーシアムは、①移動の価値を高める、②空間の価値を高める、③地方での生活を豊かに——を主目的に、Well-beingな社会の実現に向けて、様々な企業が参画して社会課題の解決に取り組むものです。現在、「災害時における駅のあるべき姿検討」ワーキンググループに参加し、災害発生時における順風路の道路交通情報提供技術の有用性について検討しています。



環境・新エネルギー

長大

台湾の太陽光発電事業で運転を開始

長大が2021年に台湾に設立した台湾長大顧問有限公司(100%子会社)を通じてコンサルティング及び出資を行った「太陽光発電 桃園案件」の発電設備が無事完工し、2023年6月より運転を開始しました。これを記念し、同8月に台北市内で竣工式が行われました。本案件は、長大が国内外で参画する初の太陽光発電事業となります。



長大

質の高い環境調査で
環境の保全・改善をサポート

長大は、環境の保全・改善のため、動植物の生息・生育調査、騒音・大気質などの生活環境調査、インフラ整備における環境への影響の予測・評価、対策の検討などを行っています。環境調査においては、3Dスキャンアプリや野外用ICレコーダー、自動分類可能な音声解析ソフトの導入により、業務効率化と品質向上を図っています。また、在来生態系の保全と市民の環境意識向上のため、外来種の捕獲駆除イベントも継続して実施しています。

基礎地盤
コンサルタンツ

岐阜県で地熱資源開発の促進活動を支援

岐阜県は2022年3月に「岐阜県エネルギービジョン」を策定し、地熱をはじめとする地域資源の最大限の活用を促進しています。基礎地盤コンサルタンツは、岐阜県から地熱資源開発の理解促進事業を受託。住民へのアンケート調査、セミナー、研修会、先進地視察を行い、地熱発電に対する地域住民の意見や地域の課題を集約しました。また、発電事業者ヒアリングを行い地域資源の開発状況や事業者視点の課題を調査し、その成果を反映したガイドブックとパンフレットを作成しました。



IT化の推進

基礎地盤
コンサルタンツ構造物点検に3次元点群データを活用し、
生産性を向上

建設現場の生産性向上を目指すi-Constuctionが進められる中、基礎地盤コンサルタンツは、道路構造物点検にLiDAR技術*を用いて作成した3次元点群データを活用して、大幅な生産性向上に取り組んでいます。複雑な構造物の高品質データを短時間に取得でき、臨場感のあるバーチャル点検や距離・面積・体積などの計測も可能です。点検の省力化や精度向上だけでなく、経年変化を蓄積してアセットマネジメントへ展開することも期待できます。

* LiDAR: Light Detection And Rangingの略。レーザー光を照射して、その反射光の情報をもとに対象物までの距離や対象物の形などを計測する技術。



基礎地盤
コンサルタンツ

走行型計測車両による
トンネル点検の自動化

基礎地盤コンサルタンツは、「走行型計測車両」を用いたトンネル点検業務に積極的に取り組んでいます。この点検方法の利点は、トンネルの展開画像や3次元点群データを取得できるため、変状の分布状況の把握や原因推定などの検討が効率的に行えることです。今後は、取得したデータを教師データとして蓄積し、AI学習の精度を向上することにより、検討の自動化を目指します。



長大テック

3Dスキャナーで検査品質を上げ、
現地作業を効率化

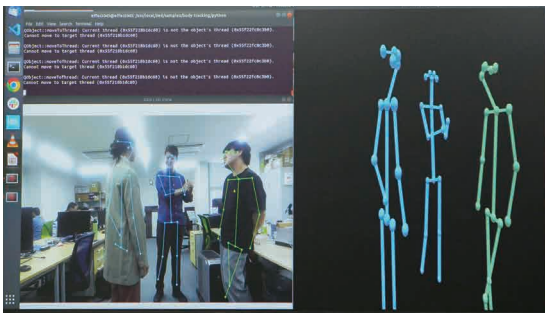
長大テックは、道路や橋梁の維持管理業務に3Dスキャナーを活用し、検査の品質向上と現地作業の効率化に取り組んでいます。3Dスキャナーでデータを取得することにより、形状や損傷の取り漏れがなくなり、現地作業の時間短縮につながります。また、そのメリットを広く伝えようとして技術者教育も行っています。その一環として、福岡県苅田町の管理する近衛橋で苅田町役場技術課の方々とグループ会社のエフェクトに参加してもらい現地研修を実施。3Dスキャナーの活用方法などについて意見交換しました。



エフェクト

ICT先端技術の研鑽活動で
事業化を目指す

エフェクトは、ICT先端技術の目覚ましい発展スピードに確実に対応し、技術力で他社と差別化するため、社内で技術研鑽活動を行っています。その一つが「人物の動作解析技術」への取り組みです。センサー器具を身につけることなく、人の動きの特性を解析し可視化。これを、工場作業の効率化や病院内の異常検知・患者のリハビリ等に応用する試みです。技術研鑽を着実に成果につなげ、安全・安心な社会づくりに貢献していきます。

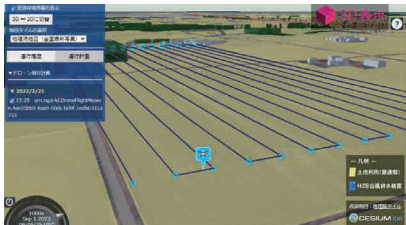


まちづくり・地域創生

長大

北海道更別村のまちづくりに
3D都市モデルを活用

未来のまちづくりを目指し、長大と包括連携協定を締結している北海道更別村は、国土交通省の「Project PLATEAU」*に参画し、まちづくりのDX（デジタル・トランスフォーメーション）を進めています。その実現に向け、長大はエフェクトと共同で、農業用ドローンやロボットトラクターの運行履歴、通行止め規制等の情報を3D都市モデル上に可視化するシステムを開発しました。同システムを活用し、関係者合意形成の円滑化やスマート農業推進、村民QOL（生活の質）の向上に貢献します。



* Project PLATEAU: 都市空間そのものを3Dで再現する3D都市モデルの整備・活用を進めることで、まちづくりのDXを実現するプロジェクト。

長大

寒川学校給食センターを設計・監理

2023年8月、長大が設計・監理に携わった寒川学校給食センターが開所しました。当センターは、安全・安心な「学校給食」を提供することに加え、広く町民の方々に「食育」を発信するための魅力的な機能を兼ね備えた公共施設です。2階部分に浮かぶ通路は、施設全体を回遊することができる見学スペースです。食材の搬入から検収・下処理・上処理・配缶・搬送まですべての工程を見学することができる施設づくりが特徴です。これからも、地域のニーズを取り入れた建築設計や計画に取り組み、地域創生に貢献していきます。



ピーシーレールウェイ
コンサルタント

地元・宇都宮のコンサルとして、
LRTの開業に貢献

2023年8月、栃木県宇都宮市にLRT(Light Rail Transit: 次世代型路面電車)が開通しました。宇都宮市に本社を置くピーシーレールウェイコンサルタントは、地域に根差した設計コンサルタントとしてLRTの開業を支援。2015年の道路詳細設計から始まり、市河川やLRTへのアクセス道路など多くの設計業務を手がけました。LRTの導入で、ネットワーク型コンパクトシティの推進や、車から公共交通への移行による温室効果ガスの削減が期待されています。



人・夢・技術グループ各社が「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでいる、新たな領域の事業やプロジェクトの内容、進捗状況等についてご報告します。

01

未来の安全・安心をつくる「水上都市」の開発



世界的に沿岸部に人口が集中しており、地球温暖化に伴う海面上昇、津波、洪水などの水災リスクが高まっています。人・夢・技術グループは、海洋・水上に浮体構造を活用した人工地盤を建造する「水上都市」を実現し、世界中の人々に安全・安心な生活基盤を提供しようと技術開発を進めています。

現在、キーテクノロジーとなる新しい

浮体技術（新型浮体）の開発に注力しています。具体的には、東京大学および浮体技術のノウハウを持つ株式会社ウォーターフロントリアルエステートと共同研究を実施。新型浮体の優位性や洋上風力発電への応用可能性を見出し、特許を取得しました。2023年8月には、浮体技術と気候変動に関する国際会議「WCFS2023 Japan」を主催・運営し、成功を収めると

ともに、多くの国々と交流し、浮体技術の可能性や将来性を議論しました。

水上都市の開発は、水上リゾート、次世代モビリティ、水上再生エネルギーなど新たなビジネス機会を創出します。持続可能な都市開発の手法として世界への展開が期待されています。

担当者より

入社2年目の若手技術者として本プロジェクトに参画しています。構想・企画、設計、水槽実験、数値解析、論文発表、国際会議の開催、特許出願、実証実験の計画など、様々な業務を通じて、水上都市と浮体式洋上風力発電の実現性が高まっていることを実感しています。技術面や事業化に関する課題はまだ残っていますが、社内外の方々と広く協力しながらプロジェクトを進められることに大きな喜びとやりがいを持って挑戦を続けています。

株式会社社長大
新事業イノベーション推進部
何億寧

02

「ブルーカーボン」で脱炭素に貢献



近年、藻場や干潟等の海洋生態系に取り込まれた炭素「ブルーカーボン」が脱炭素目標の達成につながるとして注目を集めています。

洋上風力などの海域活用に取り組む基礎地盤コンサルタンツは、ブルーカーボン事業に積極的に関与することで、海域の利活用と保全を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し

ています。

これまで、「ブルークレジットの購入、ラムサール条約湿地の活用計画策定への貢献、藻場の環境調査および藻場再生への取り組み、ブルーカーボン活用を盛り込んだ地域版脱炭素計画策定など、着実に実績を積み上げてきました。

2023年は、宮崎県沿岸で行ったブルーカーボン調査にAI技術を導入しまし

た。ドローンによる空撮画像と実際の潜水による確認調査を組み合わせで作成した教師データをAIに学習させ、ドローン空撮画像のみから各種の藻場分布を推定できるようにしたことで、ブルーカーボン吸収量の算定を大幅に省力化できました。今後もカーボンニュートラルの達成に向け、地球環境の保全に役立てる考えです。

担当者より

宮崎県の調査では、海藻が種ごとに抽出されるだけでなく、潜った地点と同位置で抽出されており、県担当者から「これを短時間でできるなんて」と絶賛いただきました。この経験を活かし、水産業界での人手不足、地球温暖化による環境変化など、様々な問題の解決に少しでも貢献したいと思います。

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
関東支社 環境技術部
大橋 理世

03

地域の魅力を活かした「デジタル田園都市国家構想」



人・夢・技術グループは、地域の豊かさをそのままに、デジタル技術を駆使した持続可能なまちをつくる「デジタル田園都市国家構想」を、全国の地方自治体で進めています。その先駆けである北海

道の更別村スーパービレッジ構想では、提供中の「デジタル公民館」「ひゃくワクサービス」に加え、医療や緊急時の情報提供等のサービス、移動支援などを包括した「Sarabetsu Basic Infrastructure

Service(SBIS)]を2024年2月より開始します。村役場や地元企業、大学や研究機関等との連携を強化し、さらなる自治体の課題解決を実現していきます。

担当者より

北海道で生まれ育った生粋の道産子です。第一次産業の衰退など、北海道の課題解決のための更別村プロジェクトに関わり、未来を豊かにする活動に携わる立場となりました。子どもたちの未来のためにも、更別村で進める構想の実現に尽力していきます。

株式会社社長
都市地域計画部
廣岡 未希

04

「空飛ぶクルマ」の事業領域拡大へ



人・夢・技術グループは、世界的に開発や制度の整備が進む、次世代モビリティである空飛ぶクルマの事業化を進めています。

国内では2025年大阪・関西万博での

航行を目指す中、長大は空飛ぶクルマ関連のインフラ整備面の展開を図るため、離着陸場のための基準の調査検討や実現可能性調査などの実績を積み上げてきました。

今後は離着陸場の社会実装を加速させるとともに、培った技術を活用し、さらに安全に、安心して暮らせる社会の実現を目指します。

担当者より

2022年度は、国土交通省航空局の調査業務で得た知見をもとに、地方自治体や民間事業者へのコンサルタント業務を展開しました。今後はコンサルティング領域の拡大を図るとともに、空飛ぶクルマのポート運営・運航等の事業参画へ向け取り組んでいきます。

株式会社社長
事業戦略推進統轄部
仙波 寛正

05

「量子コンピュータ」を活用した未来の新しいまちづくり



人・夢・技術グループは、量子コンピュータを活用した未来の新しいまちづくり「クオラムシティ構想」を推進し、その実現に向け挑戦しています。高度な計算能力を有する量子コンピュー

タのデータ解析能力や最適化能力を活用し、エネルギーの効率的な使用や交通の最適化を実現することで、経済と環境の両面から課題を解決し、社会全体の持続可能性の向上に大きく貢献で

きると考えています。

クオラムシティプロジェクト
専用ホームページ
<https://www.quantumcity.jp/>



担当者より

当社の「クオラムシティ構想」は非常に注目度が高く、展示会等を行うたびに多くの自治体や企業からお声がけをいただいております。取り組みの一部は国家事業の研究テーマとして採択されています。今後、これまでの成果をさらに進化させ、社会に貢献していきたいと考えています。

人・夢・技術グループ株式会社
事業戦略推進センター クオラムシティ推進部
高野 秀隆

第1回 DE&I交流会を開催

S
社会

人・夢・技術グループでは、グループの持続的な成長と中期的な企業価値の向上を目指し、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)」を推進しており、2023年9月20日に人・夢・技術グループ勝どきオフィスにて「第1回 DE&I交流会」を開催しました。

初開催となる本交流会には、人・夢・技術グループのダイバーシティ推進委員会、人財戦略委員会、広報・IR委員会の委員や、長年の7Cプロジェクトのリーダーなど、グループ各社から31名の社員が参加し、「グループにおける社員間のコミュニケーションデザイン～DE&Iを目指して～」と題したディスカッションを行いました。

ディスカッションでは、グループ社員間のコミュニケーションが活性化することで、各社の個人間の弱い結びつきができ、お互いに刺激し合い、創造性の高い事業が生まれるとの期待のもと、「グループにおける社員間のコミュニケーションデザインとして、弱い結びつきを構築しやすくする方法」を話し合いました。

各グループから発表したディスカッション結果は、グラフィックレコーダーの「めぐちゃん」によるグラフィックレコーディングによりわかりやすくまとめられました。参加したグループ社員からは、「DE&Iはおもしろい!」「様々な気づきがあった」「インクルージョンが大切だとわかった」といった声が寄せられ、交流会を存分に楽しんでいました。

グループ発足から2年が経過しました。人・夢・技術グループの委員会活動を通じて、グループとしての課題の整理や解決に向けた取り組みのあり方を検討し、グループ各社の枠を超えた委員間の連携が促進されることで、DE&Iの推進につなげていく

ことを目指しています。

DE&I推進は、社員の多様性に対する理解や受容、そして協働する意識の向上が重要です。今期も、グループ社員向けの交流会を開催し、DE&Iへのさらなる理解やグループ会社間の交流を促進していきます。



めぐちゃんによるグラフィックレコーディング



自己株式取得と配当方針の変更

IR

当社は資本効率の向上と株主還元の充実を図る目的から、2023年5月16日から9月22日までの期間に、200,000株（発行済株式総数に対する割合は2.2%）、300,000,000円をそれぞれ上限に自己株式の取得を実施しました。9月13日で取得完了し、取得した株式の総数は183,100株、取得価額は299,998,700円になりました。

また、剰余金の配当について、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、より一層の着実な株主の皆様への利益還元を実現するため、6月26日には配当政策の変更も発表しています。

当社は、今後も東証プライム市場上場企業として、「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する」会社であるために、引き続き株主の皆様に対して利益の還元を積極的に進めていきます。

2023年6月26日
配当政策の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ

変更前

「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2030年まで
1株当たり40円 or 配当性向25%
の高い方を目安として配当

変更後

「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2030年まで
1株当たり60円 or 配当性向35%
の高い方を目安として配当

2023年9月期は
1株当たり70円（配当性向52%）
を実現

人・夢・技術グループのカーボンニュートラル宣言

近年、自然災害が激甚化し、気候変動問題への対応は喫緊の課題です。日本政府は2050年カーボンニュートラルを宣言し、温室効果ガス排出を2030年までに46%削減（2013年度比）することを目指しています。

温室効果ガスのおおむね3分の2がインフラ関連から排出されると言われる中、当社は、気候変動問題への対応をグループの持続可能な成長のための重要な経営課題の一つと捉えています。

そうした取り組みの一つが、2023年9月27日に公表した「人・夢・技術グループのカーボンニュートラルへの取り組み」であり、『自社のカーボンニュートラル』と『社会全体のカーボンニュートラルへの貢献』の両軸からカーボンニュートラルを目指します。温室効果ガス排出量削減目標を設定し、2030年に35%削減、2050年にはカーボンニュートラルを目指し、「従業員の行動変化」と「グループの取り組み」の両面から対策を進めていきます。

また、自社の取り組みだけでなく、社会インフラに関する技術サービスを提供するという当社グループの事業を通じて、①インフラのコンサルティングサービスを通じたCO₂削減への貢献、②事業者として再生可能エネルギーの供給拡大への貢献、③カー

ボンニュートラルな社会づくりに必要な新たなインフラ技術の開発——の3つの役割において、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献していきます。



パラアーチェリーの渡邊大輔選手を応援しています

人・夢・技術グループは、2023年9月1日付で元自衛官であるパラアーチャー・^{わたなべだいすけ}渡邊大輔選手と専属パラアスリート契約を結びました。

渡邊選手は、第9回JPAF杯パラアーチェリートーナメント大会（2023年9月10日）で2位入賞を果たし、杭州2022アジアパラ競技大会（2023年10月22日～28日）、バンコク2023アジア選手権（2023年11月16日～25日）に日本代表として出場しました。

当社グループは、ダイバーシティ推進活動の一環として、パラアスリートの支援活動やパラスポーツの推進活動に積極的に取り組んでいます。

また、パラアスリートの支援活動等を通じて、グループ内の多様性の理解や社内外のつながりを広げることで、DE&Iを一層推進します。そして社員一人ひとりが活躍・成長できる職場環境を醸成し、当社グループの経営理念である「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」の実現を目指していきます。



第9回JPAF杯パラアーチェリートーナメント大会（2023年9月10日）の様子

パラアーチェリーとは
https://www.parasports.or.jp/about/referenceroom_data/competition-guide_16.pdf
 出典：公益社団法人 日本パラスポーツ協会 かんたんアーチェリーガイド



連結財務諸表 / 株式情報

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	第2期 (2023.9.30)	第1期 (2022.9.30)
資産の部		
1 流動資産	24,186	23,369
2 固定資産	12,055	10,093
有形固定資産	5,019	4,888
無形固定資産	1,439	197
投資その他の資産	5,596	5,007
資産合計	36,241	33,463
負債の部		
3 流動負債	9,530	9,659
4 固定負債	6,012	3,963
負債合計	15,543	13,623
純資産の部		
株主資本	20,473	19,609
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,306	5,268
利益剰余金	12,745	12,155
自己株式	△686	△922
その他の包括利益累計額	159	133
非支配株主持分	65	96
6 純資産合計	20,698	19,839
負債・純資産合計	36,241	33,463

連結包括利益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第2期 (自:2022.10.1 至:2023.9.30)	第1期 (自:2021.10.1 至:2022.9.30)
当期純利益	1,205	2,342
その他の包括利益	28	22
包括利益	1,233	2,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,229	2,347
非支配株主に係る包括利益	3	17

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第2期 (自:2022.10.1 至:2023.9.30)	第1期 (自:2021.10.1 至:2022.9.30)
売上高	39,812	37,604
売上原価	28,334	26,173
売上総利益	11,477	11,430
販売費及び一般管理費	8,616	8,032
営業利益	2,860	3,397
営業外収益	415	591
受取利息及び配当金	11	12
その他	404	579
営業外費用	75	97
支払利息	62	37
その他	13	59
経常利益	3,200	3,891
特別損失	738	224
税金等調整前当期純利益	2,481	3,667
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,435
法人税等調整額	262	△110
当期純利益	1,205	2,342
非支配株主に帰属する当期純利益	1	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203	2,333

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	第2期 (自:2022.10.1 至:2023.9.30)	第1期 (自:2021.10.1 至:2022.9.30)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	△1,226
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△950
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	99
現金及び現金同等物の増減額	△381	△2,844
現金及び現金同等物の期首残高	7,413	10,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	105
現金及び現金同等物の期末残高	7,031	7,413

1 流動資産

増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が502百万円減少したものの、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が2,036百万円増加したことによるものです。

2 固定資産

増加の主な要因は、のれんが1,058百万円、投資有価証券が376百万円、長期貸付金が343百万円それぞれ増加したことによるものです。

3 流動負債

減少の主な要因は、業務未払金が512百万円増加したものの、賞与引当金が681百万円、未成業務受入金が589百万円それぞれ減少したことによるものです。

4 固定負債

増加の主な要因は、長期借入金が1,604百万円増加したことによるものです。

5 純資産

増加の主な要因は、利益剰余金が590百万円増加したことによるものです。

6 純資産合計

純資産合計は20,698百万円となり、自己資本比率は56.9%となっています。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

取得した資金は主に、売上債権の増加額1,377百万円、法人税等の支払い1,461百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上2,481百万円、減損損失の計上額731百万円あったことによるものです。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

使用した資金は主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,606百万円、貸付による支出1,155百万円があったことによるものです。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

取得した資金は主に、長期借入れによる収入2,300百万円があったことによるものです。

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

第2期(自:2022.10.1 至:2023.9.30)	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,107	5,268	12,155	△922	19,609	133	96	19,839
当期変動額								
剰余金の配当			△612		△612	-		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203		1,203	-		1,203
自己株式の取得				△299	△299	-		△299
自己株式の処分		44		535	579	-		579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5	-		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	26	△31	△5
当期変動額合計	-	38	590	235	864	26	△31	858
当期末残高	3,107	5,306	12,745	△686	20,473	159	65	20,698

株式の状況

2023年9月30日現在

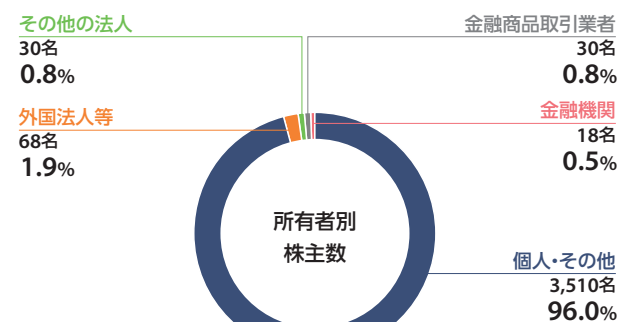
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	3,657名
単元株式数	100株
自己株式数	188,118株

大株主

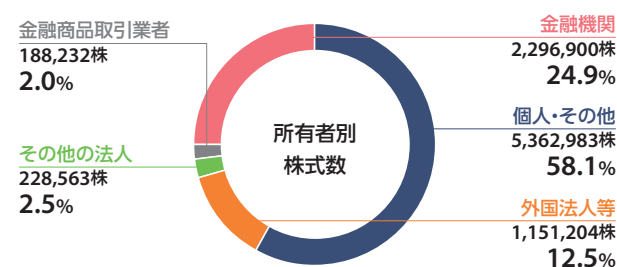
	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	857	9.29
2	人・夢・技術グループ社員持株会	837	9.07
3	LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	381	4.13
4	THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	330	3.58
5	平野 利一	280	3.03
6	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	277	3.01
7	株式会社三菱UFJ銀行	237	2.57
8	日本生命保険相互会社	212	2.30
9	人・夢・技術グループ株式会社	188	-
10	株式会社みずほ銀行	180	1.95

※持株比率は、自己株式(188,118株)を控除して計算。

株式の分布



※自己名義を控除して計算。

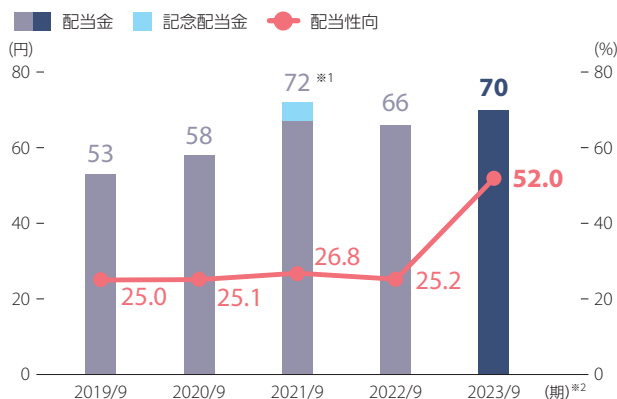


※自己株式(188,118株)を控除して計算。

配当方針/配当金・配当性向

当社はこれまでの株式会社長大の中期経営計画、長期ビジョンを踏襲し、2023年6月26日に公表した通り、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、2019年8月22日に公表した「長期経営ビジョン2030」の最終年となる2031年9月期までの間、より安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期においては、特別損失として738百万円を計上しておりますが、本件はあくまでも一過性のものであることから、配当については継続的かつ安定的に行うとの趣旨を鑑み、2023年6月公表の1株当たり60円から10円増配し、一株当たりの年間配当金を70円といたします。



※1 記念配当(持株会社体制移行記念)5円を含む

※2 2021年9月期までは株式会社長大として公表した数値

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	9月30日(期末配当金受領株主確定日)
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：9248)
公告の方法	電子公告により行う【公告掲載URL】 https://www.pdt-g.co.jp/IR/koukoku.html ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。



人・夢・技術グループ株式会社

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名: People, Dreams and Technologies Group Co., Ltd.)
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
資本金	31億750万円
HPアドレス	https://www.pdt-g.co.jp/
売上高	398億1,200万円(2023年9月期)
従業員数	連結:2,036名
電話番号	03-3639-3317
設立	2021年10月1日
発行済株式数	9,416,000株
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:9248)
決算期	9月30日

役員	代表取締役社長	永治 泰司
	取締役副社長	野本 昌弘
	取締役副社長	柳浦 良行
	専務取締役(コーポレートガバナンス担当)	井戸 昭典
	常務取締役(経営企画担当)	塩釜 浩之
	取締役(監査等委員)	柴田 尚規
	社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
	社外取締役(監査等委員)	酒井 之子
	社外取締役(監査等委員)	岡田 直子

(2023年12月22日時点)



主要グループ会社

株式会社長大

本社経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
本社技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
本社災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
TEL.03-3639-3301	https://www.chodai.co.jp/
代表取締役社長	野本 昌弘
資本金	10億円
設立	1968年2月21日
売上高	206億3,200万円(2023年9月期)
従業員数	943名

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階	
TEL.03-6861-8800 https://www.kiso.co.jp/	
代表取締役社長	柳浦 良行
資本金	1億円
設立	1953年8月28日
売上高	158億3,800万円(2023年9月期)
従業員数	686名

株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号	
TEL.03-3639-3411 https://www.chodai-tec.co.jp/	
代表取締役社長	中林 真人
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億3,800万円(2023年9月期)
従業員数	125名

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階	
TEL.03-6271-6061 https://www.jpz.co.jp/	
代表取締役社長	岡田 良之
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億5,100万円(2023年9月期)
従業員数	12名

株式会社エフェクト

福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階	
TEL.092-409-1723 https://effect-effect.com/	
代表取締役社長	光安 淳(2023年11月27日就任)
資本金	6,000万円
設立	2012年4月23日
売上高	3億1,700万円(2023年9月期)
従業員数	37名

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号	
TEL.028-639-0353 https://kk-pc.co.jp/	
代表取締役社長	荘司 和彦
資本金	3,000万円
設立	1989年6月28日
売上高	18億9,200万円(2023年9月期)
従業員数	163名

株式会社ニックス(2023年7月31日グループ化)

東京都渋谷区恵比寿1-19-23東邦ビル2階	
TEL.03-5793-8231 https://www.nics.co.jp/	
代表取締役社長	松本成敦(2023年11月30日就任)
資本金	1億円
設立	1982年3月30日
売上高	7億1,600万円(2023年3月期)
従業員数	49名



人・夢・技術グループ株式会社

記載内容に関することは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

経営戦略センター 経営企画部

電話:03-3639-3317(代表)

ホームページ(お問い合わせフォーム)

<https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>UD FONT
by MORISAWA